



Title	<書評> 國學院大學研究開発推進センター編 古沢広祐 責任編集『共存学2—災害後の人と文化 ゆらぐ世界 —』
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(1), p. 95-101
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51348
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

書評

國學院大學研究開発推進センター編 古沢広祐責任編集

『共存学 2—災害後の人と文化 ゆらぐ世界』

弘文堂、2014年2月28日、A5判、259頁、2,500円（税別）

櫻井義秀*

1. 書籍の概要

本書は、『共存学—文化・社会の多様性』（2012年刊行）に次ぐ2巻目であり、1巻同様に國學院大學のスタッフを中心に書き手が集められた書籍である。第1巻は、第1部「もり・さと・うみ」、第2部「地域・生活・環境」、第3部「近世から現代へ」、第4部「アジアから世界へ」という構成であり、日本の伝統的かつ日常的な生活世界認識から歴史的・地域的考察を加えて共存学の対象となる世界を拡大している。この度の巻においても、第一部「震災復興と文化・自然・コミュニティ」、第二部「復興支援と共存の関係性」、第三部「地域の災害と開発のゆくえ」、第四部「ゆらぐ共存の諸相と世界」と東日本大震災後の日本を展望するために、芸能文化の復興というテーマから被災地支援のあり方、災害と開発、国家間・国際関係における共存の前提を考察するという風に認識の次元と世界を拡張する構成をとっている。

また、それぞれの章において共存学という大きなテーマを共有しながらも固有の視点や対象、学問的方法において記述されている。したがって、それらを要約的に紹介することはそれぞれ相当な紙幅を要するうえに正確にもできかねるので、目次を示すことで済ませ、各章の論述から評者が得た共存に関する論点や感想などを次の節で記したい。

目次

「いまなぜ共存なのか？—災害後の人と文化、ゆらぐ世界」古沢広祐

第一部 震災復興と文化・自然・コミュニティ

「【講演】震災復興に伝統文化の力をどう活かすか？—郷土芸能と人びとのくらし」小島美子

* 北海道大学大学院 文学研究科 櫻井義秀 saku@let.hokudai.ac.jp

【講演】 逆境に立ち向かう—震災からの復興に自然と歴史と文化を」
佐々木健

「被災地における無形伝承の復興と情報ネットワーク」久保田裕道

第二部 復興支援と共存の関係性

「宗教を越えた災害支援のネットワーク」黒崎浩行

「復興支援における共存と祭礼行事のかかわり—「山田のご縁プロジェクト」の取組みから」板井正斉

「自然災害との共存—自然災害伝承と神社由緒との関係性にみる」藤本頼生

第三部 地域の災害と開発のゆくえ

「自然災害と地域振興—三宅島観光の現況と課題」筒井 裕

「静岡県・旧伊東町における源泉開発の展開と旅館立地の変化—温泉地の形成過程にみる共存の様態」赤澤加奈子

「日本の近代化と公害・原発災害—田中正造の歩みと公害の歴史から考える東電福島原発震災」菅井益郎

第四部 ゆらぐ共存の諸相と世界

「日鮮同祖論と神社—エスニシティ、ネイション形成と共存を考えるために」菅 浩二

「共存のインターフェイス—共有宗教文化」濱田 陽

「「共存」について—政治哲学的考察」荻田真司

「現代世界・文明の在り方をどう展望するか？—ポスト地球サミット、シナリオ・パラダイム分析の視点から」古沢広祐

2. 東北の復興と日本のビジョン

2011年3月11日の後に大学がなした支援は、緊急支援時に医学部があれば医師・看護師の派遣、地域の防災復興計画時に自然科学・社会科学の専門家が自発的に加わり、間断なくボランティアの学生たちが被災地を訪れてできることをしていったということだろうか。私も最後尾に加わったものの、2年目以降は特に震災復興に関わる学問的研究も支援活動も行ってはいない。とはいえ、東北出身者(山形県)ということもあり、岩手・宮城・福島は何度か訪れ、支援活動を行う人に話を聞く機会も得てきた。そうした

若干の経験と過疎地域における宗教施設の活動を調査している社会学研究者として思うところを述べてみたい。

第一部で紹介された祭礼・神楽などの伝統芸能の維持や復興に力を貸したり、震災で損壊した記念館や資料館に保存された歴史・民俗資料の保存に協力したりすることは、人文系の学問ならではの支援だろうと思われる。また、第二部で報告された宗教団体による被災地支援や、宗教施設の災害に関わる記録を保存しておくことも価値ある仕事になる。述べられていることはその通りであるから特に付け加えるべきことはない。

第三部において三宅島の火山観光や火山地帯の恵みに相当する伊東温泉の歴史、日本の公害史に福島原発爆発と放射能被害を位置づける論考を読み進めるうちに、東日本大震災後の東北の復興像というものが気にかかってきた。本書において復興として言及されている事柄は地域の人々の紐帯を象徴する芸能文化や、地域の人々が望む元通りの暮らしである。これも持続できることにこしたことはないが、被災地と奥羽山脈を挟んだ日本海側で調査していると、東北を含めて日本の地方社会は徐々に活力を失ってきているがわかる。その背景的要因は、自然減と社会減による地域人口減少・高齢化であり、グローバル化の影響を受けた産業基盤の弱体化である。東北新幹線や高速自動車道は東北六県の連携を強化したのではなく、宮城県特に仙台市への集中、東京圏への流出を加速化した。簡単に言えば、紡績、弱電、製造加工など各種工場が自治体により整備された工業団地から去り、地元商店街に空店舗が生まれ百貨店が閉店することで、地元高校生や専門学校生の安定した職場が失われた。大学生の職場はもとより限られているから、これまでも多くの若者が進学・就職で地元を離れて生活してきたが、それ動きはいつそう加速した。被災地ではこの状況が回復できない程度に深刻化したものである。

こうした状況を前提とすると被災地域における新しい町作りや地域づくりは、今後も人口の集積が見込まれる東京・名古屋・大阪の三大都市圏とは異なる「復興」であるべきだろう。その意味で元通りということはない。従来型の農村・漁村を前提とした農地や漁場を中心に考えた集落の形態から、役場・診療所・商店を集約した施設群に高齢者向けのデイケアやホームを隣接させた新しい街に変えていかなければ、自治体は地域住民のいのちと生活を守ることはできないだろう。そのうえで一定数残る若

者と壮年世代のために農漁業の 6 次産業化や福祉的サービスが仕事となるような新しい地域圏を創出していくことが必要である。それでも地域で若者の職場を確保するには限界があるので、人口減は避けられないし、地域コミュニティ拠点から外れた集落は徐々に撤退していくしかないだろうと思われる。

政府がいう地域創生は全ての自治体や集落が含まれたものではなく、まさにサバイバルの知恵を絞る地域に対して集中的な財源の投下を行い、地域コミュニティの集約化を進めるものである。日本には人口が高齢化しても定常的に推移する地域と減少の一途を辿る地域とが二分化しようとしている。その趨勢は、私たちが現状の生活を維持する限り変わらない。ここでこれからの日本の課題となるのが、都市圏と地方との共存である。

既に問題化したように電力という資源をめぐって都市部は地方に原子力発電のリスクと引き替えに補助金を渡した。これから既存の原子力発電施設の廃炉に向けて地域独占の電力会社が経費を電気料金に上乗せしていくときに、都市住民は負担を仕方ないと思うだろうか。廃炉や核燃料からの廃棄物を埋設する土地をどこが提供するだろうか。あるいは、これまで地方農村が提供していた農産物を TPP により海外から輸入代替し、工業製品の輸出を目指すのだろうか。そして、食の安全性が気になったときにだけ地元産へのこだわりを見せるのだろうか。もちろん、二者択一ではなく適当な落ち付け所を探すしかないのだが、都市と地方の共存は日本においてどれほど人々に認識されているのだろうか。

本書において一つ不満であったのが、支援といい共存といいながら、日本国内における生活・労働・安全の全般にわたる差異、格差への視点が弱いことである。日本は均質な社会空間ではない。そこで均等な地域発展や同じような暮らしは望むべくもないのだが、そうであれば、どのような暮らしや生き方を構想していけるのだろうか。それに対して、もう少し具体的なビジョンが示されてもよかったのではないと思われる。

第 4 部ではゆらぐ共存の諸相と世界ということで、国家間関係を考える上で何を共存の土台とするのか、国民国家、宗教、政治哲学、環境経済学の 4 領域において共存への視点が模索された。そこで提案されたものは、ネイションやエスニシティという自他を判別する（包括する）構造を共存の条件とするのではなく、共有宗教という差異化されない宗教性、異質性・

複数性を公共空間で認めるような政治文化、社会発展のパラダイム転換を伴う持続可能な発展や地球市民社会の構想が必要なのではないかという。

これらの提案もまたそれぞれなるほどと納得するところがある一方で、原則論の域を超えた具体的な共存の条件作りやシナリオへの道筋が描けていないような気がした。それが簡単に描けないことは百も承知であるが、しかし、何かしら私たちの生活の一部を変えるとといった身近なことから変える仕方はないものだろうか。

古沢が紹介した様々なモデル、パターンを用いて考えると、現代日本で主流を占める技術楽観主義や高成長社会シナリオは日本の科学技術をもってしてもアベノミクスでも非現実的である。それは日本経済と財政構造の鍵となる人口問題を解決できないからであり、若い世代に結婚・出産を可能とする労働・生活環境を確保するための雇用の創出とワークライフバランスの実現は技術革新や貿易経済の自由化で成し遂げられるものではないからである。そのことを政官学の中核にある人や機関が言い出せない状況がある。地方都市などはまだコンパクトシティの発想が徹底せず、拡大型の構想を首長選で候補者がうったえ、市民に甘い夢を見させている。それらを見切る見識と覚悟が市民にも当然求められるが、マスメディアが「痛みを強いる政策」に異を唱え、政治家も票を減らす施策を避けるために必要な改革が先送りされ続けているのが現状ではないだろうか。

3. 人間社会の共存を可能にする宗教の社会貢献

本誌において宗教の社会貢献がさまざまな観点と多様な事例によって論じられているわけであるが、人間社会の共存を可能にする宗教の社会貢献とは何だろうか。現代日本の宗教はこの問いに対して何らかの回答をしているだろうか。

日本キリスト教協議会は2011年4月に原発停止を求める声明を出した。全日本仏教会は2011年12月に原子力発電に依らない持続可能なエネルギーによる社会の実現を目指すという声明を出した。創価学会、立正佼成会、生長の家といった新宗教も原発に頼らない社会を求めるとしている。神社本庁は原発に関する公式見解を表明していない。多くの宗教団体は明確な意思表示を行わないようである。おそらくは態度表明をしかねている諸宗

教には、原発立地地域、被災地域、電力の享受地域といった地域ごとの問題が関わっているのです。一宗教者としての信念とは別に教団としての公式見解は出しにくいという状況があるのかもしれない。全国規模の教団であれば、受益圏・受苦圏の双方に信者がいる。

また、全日本仏教会の声明であっても、「私たちはこの問題に一人ひとりが自分の問題として向き合い、自身の生活のあり方を見直す中で、過剰な物質的欲望から脱し、足ることを知り、自然の前で謙虚である生活の実現にむけて最善を尽くし、一人ひとりの「いのち」が守られる社会を築くことを宣言いたします」と真摯ではあるが抽象的な表現で結ばれている。宗教団体らしい表現といえばそれまでだが、共存を現実的なレベルで突き詰めて考えていないようにも思われるのである。心のあり方で終わるのではなく、現実をどうしたいのか、ここで具体的なメッセージが出せないというところに、宗教団体による脱原発は観念的にしか捉えられていないのではないかと思うのだが、勘ぐりすぎであろうか。

たとえば、24 時間営業のスーパーやコンビニエンスストアの深夜営業はやめましょう、パチンコ他常習性のあるギャンブル施設は縮小しましょう（カジノ反対は当然のこととして）、維持管理が将来できなくなる公共施設や道路は作らないようにしましょう、ファストフード店で外国産食材を用いて安価な食事をするよりも割高でも地産地消を心がけましょう、インターネット・スマホ漬けの生活に注意しましょう、といった具体的な提言はない。

少し考えてみれば、エネルギー資源が乏しい日本において、原子力に頼らず再生可能エネルギーの開発を待ちながら化石エネルギーでつなぎ、二酸化炭素排出量も減少させるとなれば、具体的に生産・消費の両面で縮小の方向で生活を変えていくしかない。それが、小売業や健全なギャンブル業、公共事業に携わる建設業や関連職域、ファストフード業界や IT 産業の利害に関わるのは当然であり、氏子・檀家・信徒の生活にも関わる。GDP も縮小するだろうから、国民の所得水準は低下し、早い話、私たちは今よりも 10%か 20%貧しくなる。「過剰な物質的欲望から脱し、足ることを知る」といつつ、檀家が貧しくなる、護持会費・布施が減る、僧侶の兼職傾向に拍車がかかるということは想定外として、それにもかかわらずとまでは言えないのだろうか。私はディープ・エコロジストでも仏教的経済を

信奉するものでもないが、突き詰めていけば、日本社会の過剰な欲望とは何であり、それを指摘・批判してエネルギー消費を抑えていくしかないのだと考えている。

こういう言い方をすれば、その言葉が自分に跳ね返ってくるのは当然である。お前の仕事や業界は本当に日本社会に必要なものかということを説明しなければいけないだろう。私はその議論をさまざまなレベルでしていくべきだと考えている。現代日本の宗教がそのことを恐れて公共的な空間に入ってくないのではないことを願っている。

実のところ、共存というのは利害が対立しないまでも必ずしもウィンウィンの状態にならない複数の個人、集団、地域がどのようにしてお互いの生活を守るべく交渉しながら落ち付け所を探るのかという話し合いの作法や文化、それを保障する市民社会のあり方に関係するのではないかと思う。そこに現代宗教も積極的に参与すればよいのではないか。

『共存学2』の帯には「共に在ること 共に生きる意味を問い直す」とある。それを可能にするための諸条件は何か。共存の事例はどこにあるのか。なければどのようにして作り出すのか。課題が大きいだけに、読者に大いに考えさせるインパクトを持っている。今後のシリーズに期待したい。